



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 黒田精工株式会社
コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻窪 康裕

TEL 044-555-3800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,117	21.5	522	359.8	496	193.2	252	154.9
29年3月期	13,260	△1.2	113	25.0	169	△37.3	99	—

(注) 包括利益 30年3月期 660百万円 (190.2%) 29年3月期 227百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.01	—	3.1	2.7	3.2
29年3月期	17.65	—	1.3	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 15百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,565	8,697	43.6	1,521.06
29年3月期	17,164	7,978	45.8	1,400.70

(参考) 自己資本 30年3月期 8,536百万円 29年3月期 7,861百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	556	△362	375	2,527
29年3月期	784	△312	△809	1,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	56	56.7	0.7
30年3月期	—	—	—	12.50	12.50	70	27.8	0.8
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		23.4	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成30年度3月期及び平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。平成29年3月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	11.9	410	66.4	390	48.3	230	71.3	40.93
通期	17,600	9.2	840	60.9	800	61.2	480	90.0	85.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Kuroda Jena Tec UK Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	5,620,000 株	29年3月期	5,620,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,930 株	29年3月期	7,518 株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,612,267 株	29年3月期	5,612,550 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,639	21.6	554	194.3	576	126.7	439	124.5
29年3月期	11,216	3.1	188	△1.3	254	△18.9	195	223.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.38	—
29年3月期	34.91	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,356	8,326	45.4	1,483.62
29年3月期	16,096	7,655	47.6	1,363.92

(参考) 自己資本 30年3月期 8,326百万円 29年3月期 7,655百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	9.4	400	57.0	380	40.3	250	47.3	44.48
通期	14,800	8.5	820	47.9	780	35.3	500	13.6	88.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、(添付資料)3ページ「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前題に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況があったものの、雇用環境が改善し、個人消費や設備投資が堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、半導体、液晶、ロボット、自動車、家電、工作機械等幅広い分野で高水準の状況が続き、18,984百万円（前年同期比4,850百万円、34.3%増）と大幅な増加となりました。売上高は16,117百万円（前年同期比2,856百万円、21.5%増）と受注高の増加には及ばなかったものの増収となりました。

利益面に関しては、単体ならびに米国及び中国を中心とした海外子会社の売上が増加したことにより、人件費等の諸経費の増加があったものの、営業利益は522百万円（前年同期比408百万円、359.8%増）、経常利益は496百万円（前年同期比327百万円、193.2%増）と大幅な増益となりました。また、特別利益として平成29年10月26日に開示した投資先企業に関する投資有価証券売却益152百万円を計上した一方、生産ライン再編成に関する移転費用として事業構造改善費用41百万円、一部廃止商品に係るたな卸資産の処分費用として事業再編損49百万円、英国の連結子会社（Kuroda Jena Tech UK Ltd）の全ての出資持分を譲渡することを決定したことより関係会社株式売却損30百万円及び建物整備費用として環境対策費29百万円等を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円（前年同期比153百万円、154.9%増）という結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、主要市場である半導体・液晶関連分野を中心にかつてない高水準な受注が継続し、受注高は10,431百万円（前年同期比4,299百万円、70.1%増）と大幅に増加しました。生産体制増強に努めた結果、受注高の増加には及ばないものの、売上高は7,572百万円（前年同期比1,749百万円、30.0%増）と増収、営業利益は738百万円（前年同期比496百万円、205.6%増）と大幅な増益となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載モーター向け受注が機種の切り替えの影響で低調であった一方、産業用モーター向け等の受注が堅調に推移し、受注高は4,007百万円（前年同期比△42百万円、1.1%減）と微減となりました。売上高は、前年度受注した大型プロジェクト向けの売上の寄与等もあり4,129百万円（前年同期比496百万円、13.7%増）となりました。一方、利益面では、人件費やその他諸経費が増加したことに加え、大型プロジェクトの量産立ち上げが遅れたことや、量産プロセス開発関連コストが先行したこと等の影響から、営業損失189百万円（前年同期は営業利益25百万円）と損失計上の結果となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械や要素機器の販売が好調に推移し、受注高は4,688百万円（前年同期比611百万円、15.0%増）、売上高は4,558百万円（前年同期比627百万円、16.0%増）となりました。その結果、連結子会社の減益等の影響はあったものの、営業利益14百万円（前年同期は営業損失19百万円）と黒字回復しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は19,565百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,400百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加により流動資産が1,664百万円増加し、投資有価証券等の増加により固定資産が736百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,867百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,682百万円増加しました。これは主に固定負債が4百万円減少したものの、仕入債務、短期借入金等の増加により流動負債が1,686百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は8,697百万円となり、前連結会計年度末と比較して718百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が288百万円、為替換算調整勘定が205百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し590百万円増の2,527百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は556百万円（前年同期784百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加により資金が減少した一方、仕入債務の増加等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は362百万円（前年同期312百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は375百万円（前年同期809百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達を実行したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	41.7	44.4	45.8	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	28.2	25.0	62.6	67.2
債務償還年数 (年)	4.8	11.0	4.1	3.6	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	4.1	10.9	12.3	10.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済に不透明な要素はあるものの、基調としては引き続き好調に推移するものと予想されます。次期の連結業績といたしましては、更なる生産体制の増強に取組み、売上高17,600百万、営業利益840百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしていませんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成29年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり12円50銭の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,961	2,559,445
受取手形及び売掛金	2,843,128	3,542,714
電子記録債権	—	93,451
商品及び製品	826,838	687,462
仕掛品	1,375,238	1,654,271
原材料及び貯蔵品	645,590	769,416
繰延税金資産	111,722	147,331
その他	268,196	250,607
貸倒引当金	△3,028	△4,113
流動資産合計	8,035,648	9,700,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,863,067	7,974,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,574,679	△5,643,968
建物及び構築物(純額)	2,288,387	2,330,652
機械装置及び運搬具	7,699,052	7,779,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,963,248	△6,922,890
機械装置及び運搬具(純額)	735,803	856,114
土地	1,846,297	1,869,755
リース資産	623,367	537,844
減価償却累計額	△424,946	△323,060
リース資産(純額)	198,420	214,783
建設仮勘定	25,060	270,973
その他	2,045,175	2,086,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,770,326	△1,883,456
その他(純額)	274,848	202,660
有形固定資産合計	5,368,817	5,744,940
無形固定資産		
のれん	989,011	1,022,492
その他	296,804	253,772
無形固定資産合計	1,285,816	1,276,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,954	2,187,342
繰延税金資産	403,429	285,716
その他	199,874	371,797
貸倒引当金	△1,311	△1,451
投資その他の資産合計	2,473,946	2,843,404
固定資産合計	9,128,580	9,864,609
資産合計	17,164,228	19,565,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,055	1,248,505
電子記録債務	1,475,003	1,952,057
短期借入金	1,219,063	1,874,403
リース債務	169,281	127,202
未払法人税等	124,309	222,559
賞与引当金	200,779	291,117
受注損失引当金	—	13,373
その他	586,239	853,390
流動負債合計	4,895,732	6,582,608
固定負債		
長期借入金	1,627,981	1,651,373
リース債務	154,274	154,194
繰延税金負債	170,404	189,998
再評価に係る繰延税金負債	361,862	358,749
役員退職慰労引当金	156,265	150,646
環境対策引当金	93,872	93,552
退職給付に係る負債	1,466,388	1,471,006
その他	258,490	215,417
固定負債合計	4,289,540	4,284,937
負債合計	9,185,273	10,867,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,749,034	2,952,609
自己株式	△8,224	△9,091
株主資本合計	6,067,205	6,269,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,629	986,971
土地再評価差額金	821,468	814,401
為替換算調整勘定	199,910	405,219
退職給付に係る調整累計額	74,234	59,830
その他の包括利益累計額合計	1,794,242	2,266,422
非支配株主持分	117,506	161,314
純資産合計	7,978,955	8,697,651
負債純資産合計	17,164,228	19,565,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,260,656	16,117,204
売上原価	10,035,927	11,993,466
売上総利益	3,224,728	4,123,737
販売費及び一般管理費	3,111,170	3,601,619
営業利益	113,558	522,117
営業外収益		
受取配当金	39,737	46,111
持分法による投資利益	15,918	23,356
設備賃貸料	65,653	39,655
ロイヤリティ	50,921	59,723
その他	128,796	57,287
営業外収益合計	301,028	226,134
営業外費用		
支払利息	64,493	58,611
売上割引	19,140	38,568
為替差損	34,177	59,240
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
賃貸設備原価	19,648	20,976
その他	93,828	60,543
営業外費用合計	245,289	251,940
経常利益	169,297	496,311
特別利益		
固定資産売却益	831	16,970
投資有価証券売却益	—	152,490
負ののれん発生益	—	48,735
特別利益合計	831	218,196
特別損失		
固定資産除却損	561	4,275
環境対策費	14,200	29,710
投資有価証券評価損	640	3,011
関係会社株式売却損	—	30,310
事業再編損	—	49,564
事業構造改善費用	—	41,821
段階取得に係る差損	—	53,764
特別損失合計	15,401	212,458
税金等調整前当期純利益	154,727	502,050
法人税、住民税及び事業税	101,387	263,093
法人税等調整額	△28,190	11,729
法人税等合計	73,197	274,823
当期純利益	81,530	227,226
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,572	△25,410
親会社株主に帰属する当期純利益	99,102	252,637

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	81,530	227,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,323	288,342
為替換算調整勘定	△85,095	159,767
退職給付に係る調整額	12,006	△14,404
その他の包括利益合計	146,234	433,704
包括利益	227,765	660,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,195	685,459
非支配株主に係る包括利益	△21,429	△24,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,677,997	△8,001	5,996,391
当期変動額					
剰余金の配当			△28,065		△28,065
親会社株主に帰属する当期純利益			99,102		99,102
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△222	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,037	△222	70,814
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,749,034	△8,224	6,067,205

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,305	821,468	281,148	62,227	1,644,150	138,936	7,779,478
当期変動額							
剰余金の配当							△28,065
親会社株主に帰属する当期純利益							99,102
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,323		△81,238	12,006	150,092	△21,429	128,662
当期変動額合計	219,323	—	△81,238	12,006	150,092	△21,429	199,477
当期末残高	698,629	821,468	199,910	74,234	1,794,242	117,506	7,978,955

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,749,034	△8,224	6,067,205
当期変動額					
剰余金の配当			△56,129		△56,129
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,637		252,637
土地再評価差額金の 取崩			7,067		7,067
自己株式の取得				△866	△866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	203,574	△866	202,708
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,952,609	△9,091	6,269,914

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	698,629	821,468	199,910	74,234	1,794,242	117,506	7,978,955
当期変動額							
剰余金の配当							△56,129
親会社株主に帰属する 当期純利益							252,637
土地再評価差額金の 取崩							7,067
自己株式の取得							△866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	288,342	△7,067	205,309	△14,404	472,179	43,807	515,987
当期変動額合計	288,342	△7,067	205,309	△14,404	472,179	43,807	718,695
当期末残高	986,971	814,401	405,219	59,830	2,266,422	161,314	8,697,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,727	502,050
減価償却費	675,302	670,799
のれん償却額	63,090	68,302
負ののれん発生益	—	△48,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,007	460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,901	79,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,214	△12,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,620	△43,073
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13,373
受取利息及び受取配当金	△44,713	△50,868
支払利息	64,493	58,611
持分法による投資損益 (△は益)	△15,918	△23,356
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	53,764
固定資産売却損益 (△は益)	△831	△16,970
固定資産除却損	561	4,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△152,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	640	3,011
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	30,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,328	△751,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,813	△232,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,691	567,891
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,095	△90,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,504	98,046
その他	448	1,433
小計	828,683	728,825
利息及び配当金の受取額	48,513	52,859
利息の支払額	△64,076	△55,483
法人税等の支払額	△28,450	△169,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,670	556,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,448	△31,948
定期預金の払戻による収入	59,224	31,448
投資有価証券の取得による支出	△1,120	△948
投資有価証券の売却による収入	—	202,649
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341,044	△662,084
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,330	40,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64,785
その他	169	12,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,888	△362,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	△700,124	△85,226
長期借入れによる収入	901,831	929,340
長期借入金の返済による支出	△789,156	△841,858
リース債務の返済による支出	△173,331	△149,181
配当金の支払額	△28,065	△56,129
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△20,047	△20,290
その他	△222	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,115	375,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,232	20,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,565	590,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,079	1,936,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,936,513	2,527,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,771,363	3,610,036	3,879,256	13,260,656	—	13,260,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,679	22,383	51,114	125,177	△125,177	—
計	5,823,042	3,632,419	3,930,371	13,385,833	△125,177	13,260,656
セグメント利益又は損失 (△)	241,636	25,395	△19,981	247,050	△133,492	113,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△133,492千円は、セグメント間取引消去△113,492千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△20,000千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,493,364	4,108,950	4,514,888	16,117,204	—	16,117,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,291	20,308	43,132	142,732	△142,732	—
計	7,572,655	4,129,258	4,558,021	16,259,936	△142,732	16,117,204
セグメント利益又は損失 (△)	738,537	△189,437	14,586	563,687	△41,569	522,117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△41,569千円は、セグメント間取引消去△6,623千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△34,945千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,767,213	2,280,418	1,100,910	1,084,394	27,719	13,260,656

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
10,038,704	3,360,055	1,473,870	1,232,394	12,179	16,117,204

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……ブラジル・イスラエル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	63,090	—	—	—	63,090
当期末残高	989,011	—	—	—	989,011

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	68,302	—	—	—	68,302
当期末残高	1,022,492	—	—	—	1,022,492

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲーシングを連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益48,735千円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.70円	1,521.06円
1株当たり当期純利益金額	17.65円	45.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,978,955	8,697,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	117,506	161,314
(うち非支配株主持分(千円))	(117,506)	(161,314)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,861,448	8,536,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,612,482	5,612,070

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,102	252,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,102	252,637
期中平均株式数(株)	5,612,550	5,612,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,968	2,022,674
受取手形	174,971	350,446
電子記録債権	1,766	96,771
売掛金	2,468,137	3,064,428
商品及び製品	220,687	103,945
仕掛品	1,197,752	1,442,396
原材料及び貯蔵品	455,263	571,822
前払費用	30,419	30,880
繰延税金資産	93,724	126,464
その他	341,988	300,101
貸倒引当金	△86	△107
流動資産合計	6,533,593	8,109,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,213,251	2,217,218
構築物	45,595	46,343
機械及び装置	502,455	633,115
車両運搬具	3,750	3,139
工具、器具及び備品	204,859	122,546
土地	1,736,377	1,713,328
リース資産	108,818	113,961
建設仮勘定	25,060	130,904
有形固定資産合計	4,840,168	4,980,559
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	23,226	29,446
リース資産	147,551	102,189
その他	21,296	21,036
無形固定資産合計	271,603	232,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,632	2,115,467
関係会社株式	2,138,496	2,142,016
関係会社長期貸付金	115,244	365,818
長期貸付金	58,896	53,135
長期前払費用	21,061	129,005
繰延税金資産	275,875	127,652
その他	97,608	101,998
貸倒引当金	△1,315	△1,462
投資その他の資産合計	4,451,501	5,033,631
固定資産合計	9,563,274	10,246,393
資産合計	16,096,868	18,356,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,307	135,805
電子記録債務	1,449,489	1,937,397
買掛金	851,802	1,028,523
短期借入金	300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	755,250	866,500
リース債務	139,898	100,538
未払金	99,597	176,426
未払費用	242,992	276,824
未払法人税等	110,797	183,330
前受金	22,224	11,736
預り金	14,331	16,951
賞与引当金	192,317	273,334
受注損失引当金	—	13,373
その他	91,225	243,271
流動負債合計	4,404,234	6,164,013
固定負債		
長期借入金	1,545,500	1,431,000
リース債務	126,905	122,503
再評価に係る繰延税金負債	361,862	358,749
退職給付引当金	1,509,743	1,517,293
役員退職慰労引当金	153,845	140,831
環境対策引当金	93,872	93,552
その他	245,320	201,327
固定負債合計	4,037,049	3,865,257
負債合計	8,441,283	10,029,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	27,723	21,908
繰越利益剰余金	1,389,258	1,785,978
利益剰余金合計	2,817,017	3,207,922
自己株式	△7,927	△8,746
株主資本合計	6,135,485	6,525,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698,629	986,971
土地再評価差額金	821,468	814,401
評価・換算差額等合計	1,520,098	1,801,373
純資産合計	7,655,584	8,326,945
負債純資産合計	16,096,868	18,356,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,216,249	13,639,095
売上原価	8,702,011	10,481,386
売上総利益	2,514,237	3,157,709
販売費及び一般管理費	2,325,909	2,603,421
営業利益	188,327	554,288
営業外収益		
受取配当金	53,622	70,435
設備賃貸料	67,381	41,863
ロイヤリティ	56,180	59,723
その他	99,936	51,769
営業外収益合計	277,121	223,792
営業外費用		
支払利息	58,237	47,008
売上割引	19,140	22,985
賃貸設備原価	19,648	20,976
為替差損	30,536	42,982
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
生命保険料	24,626	20,408
その他	44,940	33,256
営業外費用合計	211,130	201,617
経常利益	254,318	576,462
特別利益		
固定資産売却益	365	1,991
投資有価証券売却益	—	152,490
特別利益合計	365	154,482
特別損失		
固定資産除却損	248	4,122
環境対策費	14,200	29,710
投資有価証券評価損	640	—
事業構造改善費用	—	36,015
事業再編損	—	21,737
特別損失合計	15,088	91,585
税引前当期純利益	239,595	639,359
法人税、住民税及び事業税	86,824	217,839
法人税等調整額	△43,208	△18,448
法人税等合計	43,615	199,391
当期純利益	195,979	439,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	31,919	1,217,147
当期変動額								
剰余金の配当								△28,065
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益								195,979
圧縮記帳積立金の取崩							△4,196	4,196
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,196	172,110
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	27,723	1,389,258

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,649,102	△7,704	5,967,794	479,305	821,468	1,300,774	7,268,568
当期変動額							
剰余金の配当	△28,065		△28,065				△28,065
税率変更による積立金の調整額			—				—
当期純利益	195,979		195,979				195,979
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△222	△222				△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				219,323		219,323	219,323
当期変動額合計	167,914	△222	167,691	219,323	—	219,323	387,015
当期末残高	2,817,017	△7,927	6,135,485	698,629	821,468	1,520,098	7,655,584

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	27,723	1,389,258
当期変動額								
剰余金の配当								△56,129
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益								439,967
圧縮記帳積立金の取崩							△5,814	5,814
土地再評価差額金の取崩								7,067
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,814	396,720
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	21,908	1,785,978

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,817,017	△7,927	6,135,485	698,629	821,468	1,520,098	7,655,584
当期変動額							
剰余金の配当	△56,129		△56,129				△56,129
税率変更による積立金の調整額							
当期純利益	439,967		439,967				439,967
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
土地再評価差額金の取崩	7,067		7,067				7,067
自己株式の取得		△818	△818				△818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				288,342	△7,067	281,275	281,275
当期変動額合計	390,905	△818	390,086	288,342	△7,067	281,275	671,361
当期末残高	3,207,922	△8,746	6,525,572	986,971	814,401	1,801,373	8,326,945

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。